



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 76

2025年11月27日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR 主席研究員、近畿大学短期大学部教授)、小川亮(APIR リサーチャー、大阪公立大学大学院経済学研究科教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)、植田孟徳(総括調査役/研究員)、中島徹也(総括調査役/研究員)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	20
主要月次統計	21

要 旨

持ち直しているが力強さを欠き、足下は踊り場が続く 万博後の需要剥落に加え、対中関係悪化で先行き警戒感強まる

- 2025年7-9月期の関西経済**は、足下で持ち直しの動きを維持しているものの、不透明感が強まる局面を迎えている。多くの来場者を集めた大阪・関西万博が閉幕し、民間消費の押し上げ効果は今後弱まろう。また対中関係悪化が先行き最大のリスクで、外需を中心に不確実性が高まる。
- 家計部門**は、改善を示す指標と慎重な動きを示す指標が混在している。消費者マインドの改善や小売販売の持ち直しなど明るい動きがみられる。一方、所得環境では実質賃金は伸び悩んでおり、雇用環境も横ばい圏で推移している。住宅市場も法改正後の反動減が続いている。
- 企業部門**は、景況感が堅調に推移し、設備投資計画も大幅な増加が見込まれるなど、一定の底堅さがみられる。ただし製造業と非製造業で持ち直しの勢いに差がある。特に製造業では生産が弱含み、幅広い業種で減産となっている。
- 対外部門**のうち、輸出はアジア向けの半導体等電子部品が好調で底堅く推移した一方、輸入はエネルギー価格の下落を受けて減少した。インバウンド関連では、訪日客数が足踏み、百貨店免税売上も2四半期連続で前年を下回るなど、弱さがみられる。
- 公的部門**は、万博需要の反動もあり、力強さを欠く。請負金額では持ち直しの動きが見られる一方、出来高ベースでは弱い動きが続いている。
- 関西の実質GRP成長率を2025年度+1.1%、26年度+0.9%と予測**。25年度・26年度とも民間需要が成長の牽引役となり1%前後の緩やかな成長を見込む。前回予測に比べて、25年度は+0.4%ポイントの上方修正、26年度は修正なしである。
- 成長に対する寄与を見ると、民間需要は25年度+1.1%ポイント、26年度+0.8%ポイントとなり、成長を主導する。公的需要は、25年度は成長に対して寄与しないが、26年度は小幅に成長を下支える。域外需要は、25年度は成長に寄与せず、26年度は成長を引き下げる。
- 今号ではトピックスとして「関西各府県GRP早期推計(2023-25年度)」 「日中関係悪化による関西インバウンドの影響」を取り上げる。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2022	2023	2024	2025	2026	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	2.8	0.0	0.8	1.3	0.8	2.6	▲ 0.4	0.7	1.0	1.0
民間住宅	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.5	2.4	▲ 2.7	0.7	▲ 0.6	▲ 4.5	1.5
民間企業設備	5.3	1.1	2.3	3.9	2.1	3.2	▲ 0.9	1.9	3.1	2.9
政府最終消費支出	1.7	0.1	1.6	0.7	1.0	1.1	▲ 0.8	1.2	0.5	1.0
公的固定資本形成	▲ 8.2	1.8	3.2	▲ 2.2	1.0	▲ 5.5	▲ 0.4	0.6	0.2	0.5
輸出	4.7	▲ 0.4	1.8	1.8	1.1	5.0	3.0	1.5	2.2	1.0
輸入	0.7	▲ 1.1	3.3	2.8	1.7	7.4	▲ 2.8	3.5	2.9	1.4
実質域内総生産	2.9	0.4	1.1	1.1	0.9	1.3	0.4	0.6	1.1	1.1
民間需要(寄与度)	3.5	0.0	1.0	1.1	0.8	1.9	▲ 0.7	0.8	1.1	1.0
公的需要(寄与度)	0.1	0.0	0.4	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	0.1	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.6	0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.6	1.3	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1
名目域内総生産	3.6	4.2	4.5	3.7	1.9	2.2	4.7	3.7	3.7	2.3
GRPデフレータ	0.7	3.9	3.3	2.6	1.0	0.9	4.3	3.1	2.6	1.2
消費者物価指数	2.9	2.8	2.8	2.9	1.6	3.1	2.8	2.6	2.8	1.8
鉱工業生産指数	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 2.3	0.7	1.4	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	0.6	1.3
完全失業率	2.9	2.9	2.7	2.9	2.9	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5

注:単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2023-24年度は実績見通し、25-26年度は予測値。

日本経済の24年度までは実績値、25年度以降は「第155回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

年度	関西経済					日本経済				
	2022	2023	2024	2025	2026	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	2.8	▲ 0.2	0.8	0.8	0.7	2.6	▲ 0.4	0.8	0.7	0.8
民間住宅	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 4.8	1.3	▲ 2.7	0.7	▲ 0.4	▲ 4.5	0.5
民間企業設備	5.3	1.1	2.5	3.6	2.6	3.2	▲ 0.8	2.0	3.2	1.2
政府最終消費支出	1.7	0.1	1.6	0.4	0.7	1.1	▲ 0.8	1.3	▲ 0.0	0.7
公的固定資本形成	▲ 8.2	1.8	4.0	▲ 2.2	0.9	▲ 5.5	▲ 0.4	0.8	▲ 0.7	0.4
輸出	4.7	▲ 0.1	1.5	2.1	1.0	5.0	3.1	1.7	2.6	0.8
輸入	0.7	▲ 1.2	4.1	3.2	1.7	7.4	▲ 2.7	3.4	2.3	1.3
実質域内総生産	2.9	0.4	0.9	0.6	0.9	1.3	0.5	0.8	0.7	0.8
民間需要(寄与度)	3.5	▲ 0.1	1.0	0.7	0.7	1.9	▲ 0.7	0.9	0.7	0.8
公的需要(寄与度)	0.1	0.0	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	0.0	0.0	▲ 0.6	1.3	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1

出所:上表・下表ともに筆者作成

1. 関西経済の現況:2025 年 7-9 月期

1-1 景気全体の現況：持ち直しているが力強さを欠き、足下は踊り場が続く

・関西経済の概況

2025 年 7-9 月期の関西経済は、持ち直しの動きを保ちながらも力強さを欠き、足下では踊り場が続いている。消費や小売に明るさがみられる一方、物価高が続くなかで家計の負担は重く、また生産動向やインバウンド需要には弱さが残る。先行きについては、多くの来場者を集めた大阪・関西万博の閉幕に伴い、民間消費の押し上げ効果は弱まると見込まれる。さらに対中関係悪化が外需の不確実性を高めており、先行きの警戒感が強まる局面にある。

家計部門は、改善を示す指標と慎重な動きを示す指標が混在しており、全体として回復の力強さを欠いている。消費者マインドの改善や小売販売の持ち直しなど明るい動きがみられる一方、物価高が続く中で実質賃金は伸び悩んでいる。雇用環境は横ばい圏で推移し、住宅市場も法改正後の反動減が続いている。

企業部門は、景況感が堅調に推移し、設備投資計画も大幅な増加が見込まれるなど、一定の底堅さがみられる。ただし製造業と非製造業で持ち直しの勢いに差がある。特に製造業では生産が弱含み、幅広い業種で減産となっている。

対外部門のうち、輸出はアジア向けの半導体等電子部品が好調で底堅く推移した。一方、輸入はエネルギー価格の下落を受けて減少した。貿易収支は 12 四半期連続の黒字となった。インバウンド関連では、訪日客数が足踏み、百貨店免税売上も 2 四半期連続で前年を下回るなど、弱さがみられる。

公的部門(公共工事)は、請負金額では持ち直しの動きが見られる一方、出来高ベースでは弱い動きが続いている。全国の堅調な伸びと比較すると、万博需要の反動もあり、関西では力強さを欠く状況にある。

・日本経済:2025 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率-1.8%：6 四半期ぶりのマイナス成長

11月17日発表のGDP1次速報によれば、2025年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.8%(前期比-0.4%)となり、6四半期ぶりのマイナス成長となった(図表1-1)。輸出の低迷と住宅投資の伸び悩みが押し下げ要因となった。

成長率(前期比年率)への寄与度を見ると、国内需要は-0.8%ポイントで3四半期ぶりのマイナス、純輸出は-1.0%ポイントで2四半期ぶりのマイナスとなり、内外需が揃って成長を下押しした。国内需要では、民間住宅投資が建築基準法・建築物省エネ法改正の影響を受けて同-1.4%ポイントと大きく落ち込んだほか、民間在庫変動も-1.0%ポイントと成長を抑制した。民間最終消費支出、民間企業設備はそれぞれ+0.3%ポイント、+0.7%ポイントとプラスを維持したものの、伸びは小幅にとどまった。純輸出では、輸出が同-1.1%ポイントとなり、2四半期ぶりにマイナス寄与へ転じた。米国による関税政策の影響が響いた。

名目GDPは前期比+0.1%(同年率+0.5%)となり、5四半期連続で増加した。またGDPデフレーターは同+0.6%と12四半期連続で上昇した。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
22Q1	-1.8	-2.8	-0.1	0.6	0.9	0.5	-1.0	2.9	-2.8	-2.0	0.1
22Q2	3.8	4.4	-0.4	1.0	-0.8	0.9	-0.6	0.6	-1.3	4.5	-0.7
22Q3	-1.6	0.2	0.1	1.3	0.2	-0.5	0.0	1.5	-4.0	1.0	-2.6
22Q4	1.1	0.2	0.1	-0.8	-0.4	0.6	0.2	0.5	0.3	0.3	0.8
23Q1	5.3	2.2	0.1	0.6	0.0	0.2	1.0	-0.8	2.1	4.1	1.3
23Q2	0.9	-1.5	0.2	-1.2	0.0	-1.2	-0.4	1.3	3.8	-4.1	5.1
23Q3	-3.7	-1.0	-0.1	-0.3	-1.7	0.3	-0.4	1.2	-1.5	-3.4	-0.3
23Q4	0.0	-0.3	-0.1	1.4	-0.3	-0.1	-0.1	2.2	-2.8	0.6	-0.6
24Q1	-1.8	-1.5	-0.5	-0.8	0.9	0.3	-0.2	-3.7	3.8	-2.0	0.1
24Q2	1.7	1.6	0.2	1.0	-0.6	0.8	0.5	0.6	-2.5	3.6	-1.9
24Q3	1.8	1.7	0.1	0.0	1.5	0.0	-0.1	1.8	-3.2	3.1	-1.4
24Q4	2.9	0.0	0.0	0.4	-1.5	0.2	-0.1	1.8	2.1	-1.1	3.9
25Q1	0.9	0.5	0.2	0.6	2.5	-0.4	0.1	-0.4	-2.4	3.7	-2.8
25Q2	2.3	0.8	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	2.2	-1.2	1.3	0.9
25Q3	-1.8	0.3	-1.4	0.7	-1.0	0.4	0.0	-1.1	0.1	-0.8	-1.0

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で GDP に必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報』(2025 年 7-9 月期 1 次速報)

1-2 部門別の現況

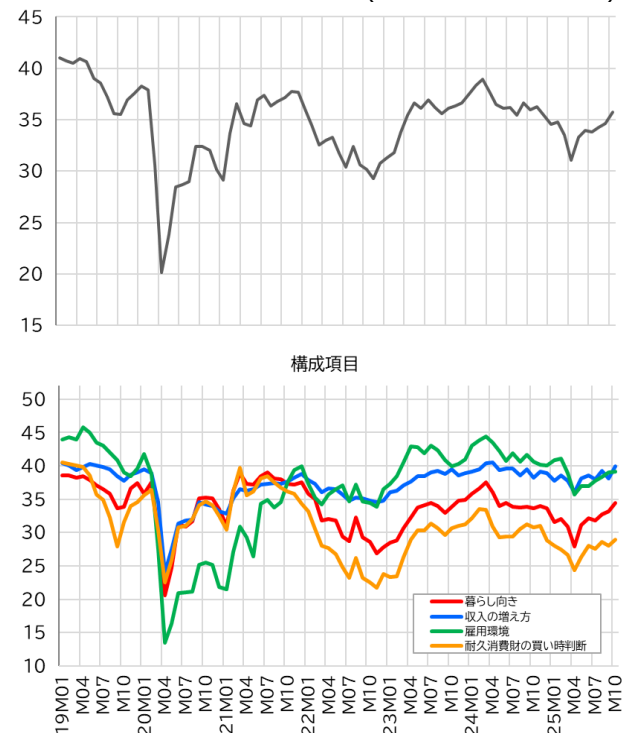
(1) 家計部門：持ち直しの動きと弱さが混在

2025年7-9月期の関西の家計部門は、改善を示す指標と慎重な動きを示す指標が混在しており、全体としては回復の力強さを欠いている。消費者マインドの改善や小売販売の持ち直しなど明るい動きがみられる一方、物価高が続く中で実質賃金は伸び悩んでいる。雇用環境は横ばい圏で推移し、住宅市場も法改正後の反動減が続いている。

・消費者センチメント：6 四半期ぶりに改善

2025年7-9月期の消費者態度指数は34.2となった(図表1-2)。前期比+1.4ポイントと、6 四半期ぶりに改善した。構成項目をみると「暮らし向き」をはじめとして4 指標全てが前期から上昇した。月次ベースで見ると、直近の10月は35.7となり、前月比+1.1ポイントと3 カ月連続で改善している。消費者センチメントは依然として低水準が続いているが、昨年から続いていた悪化傾向には歯止めがかかり、底打ちの兆しがうかがえる。

図表 1-2 消費者態度指数と構成項目(APIR による季節調整値)



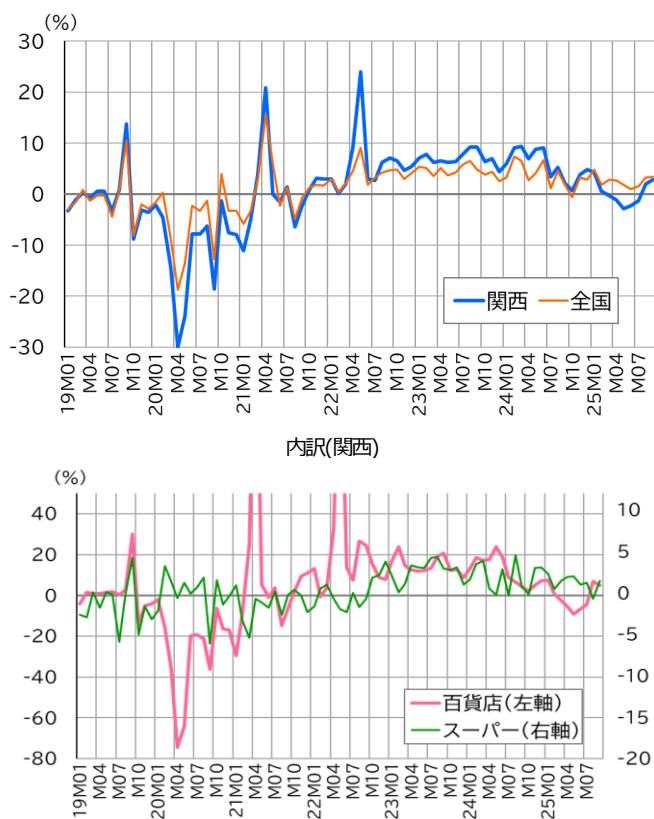
出所：内閣府『消費動向調査』

・大型小売店販売：2 四半期ぶりに前年比プラスに回復

2025年7-9月期の大型小売店販売額は1兆274億円だった(図表1-3、全店ベース)。前期は15 四半期ぶりに前年を下回ったが、今期は前年同期比+1.2%となり、2 四半期ぶりに前年比プラスに転じた。全国では同+2.7%と16 四半期連続で前年比プラスとなっている。関西の伸び率は3 四半期連続で全国を下回った。月次ベースでは、7月まで5 カ月連続で前年割れが続いていたが、8月・9月は前年同月比でそれぞれ+2.1%、+2.9%と、持ち直しの動きがみられる。

内訳をみると、百貨店は4,156億円で前年同期比+2.0%となり、2 四半期ぶりに前期を上回った。阪神タイガースの優勝セールや大阪・関西万博の効果が売上増に影響したとみられる。月次ベースでは8月・9月と2 カ月連続で前年を上回った。スーパーは6,118億円で同+0.6%と12 四半期連続のプラスとなった。

図表 1-3 大型小売店販売(全店ベース、前年同月比)



注：百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

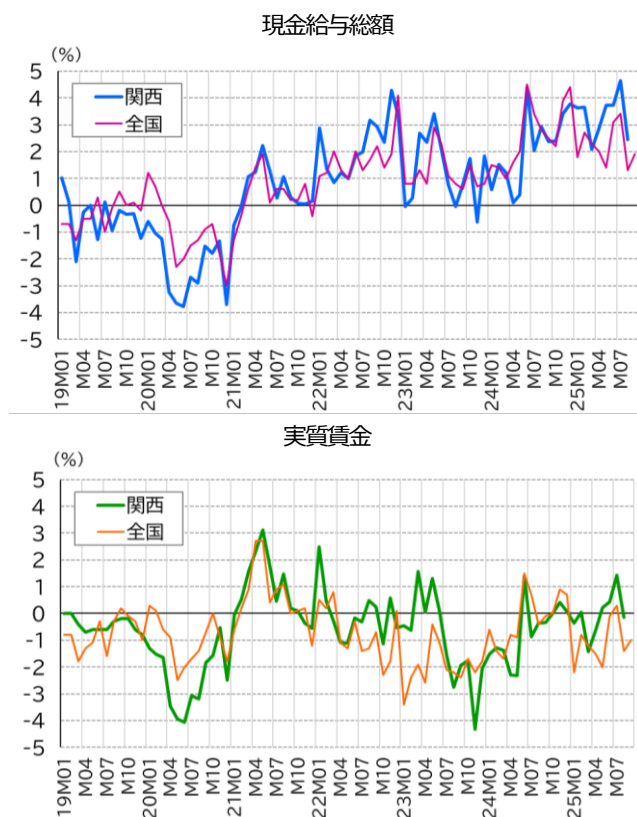
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・所得環境：賃上げが続くが実質賃金は伸び悩む

関西の現金給与総額(APIR 推計)は、2025 年 7 月が前年同月比+4.6%、8 月同+2.5%だった(図表 1-4、関西 9 月はデータ未更新)。23 年 12 月以来 21 カ月連続で前年を上回っている。消費者物価総合指数により物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、7 月が同+1.4%と 3 カ月連続のプラスだったが、8 月は同-0.1%と 4 カ月ぶりにマイナスに転じた。

全国の現金給与総額は、7 月前年同月比+3.4%、8 月同+1.3%、9 月同+1.9%となり、45 カ月連続で前年を上回った。関西の名目賃金の伸びと比較すると、4 月以降 5 カ月連続で関西の伸びが全国を上回っている。また全国の実質現金給与総額(実質賃金)は、7 月同+0.3%であったものの、8 月同-1.4%、9 月-1.0%となり、足下 2 カ月連続のマイナスとなっている。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西は APIR による推計。

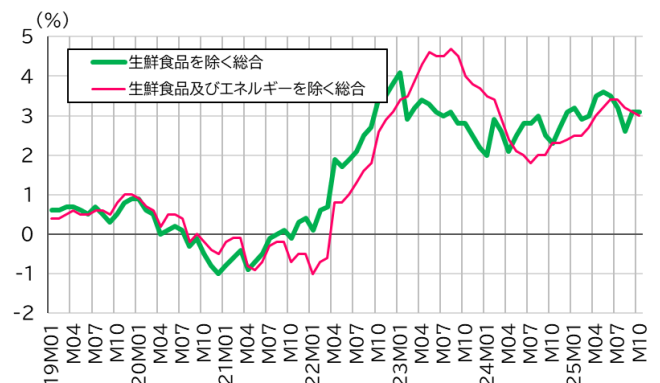
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 151

・消費者物価：依然上昇続き、高水準で推移

2025 年 7-9 月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020 年=100)は 111.3 となり、前年同期比で+3.0%の上昇となった(図表 1-5)。16 四半期連続の上昇であるが、上昇幅は前期の同+3.5%からやや縮小した。月次ベースでみると、2021 年 11 月以来、足下 10 月まで 48 カ月連続で前年を上回っている。また生鮮食品とエネルギーを除くコアコア消費者物価指数は前年同期比+3.2%と 14 四半期連続の上昇。4 四半期連続でプラス幅が拡大している。

費目別にみると、生鮮食品を除く食料は前年同期比+7.6%と高い伸びが続いている。エネルギーは、政府による電気・ガス料金補助の影響から同-0.1%とマイナスに転じた。

図表 1-5 関西消費者物価指数(前年同月比)



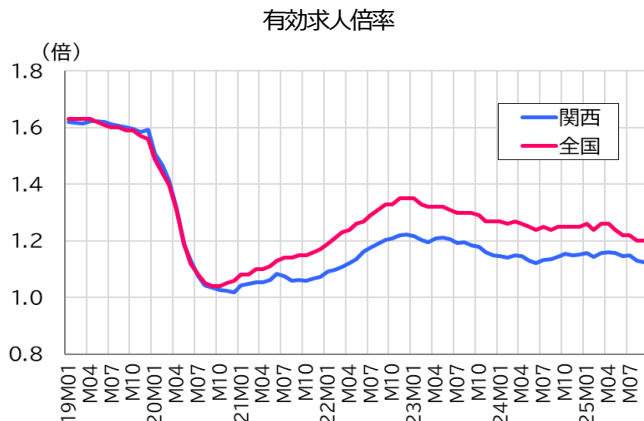
出所：総務省統計局『消費者物価指数』

・雇用環境：求人倍率は横ばい圏、改善には至らず

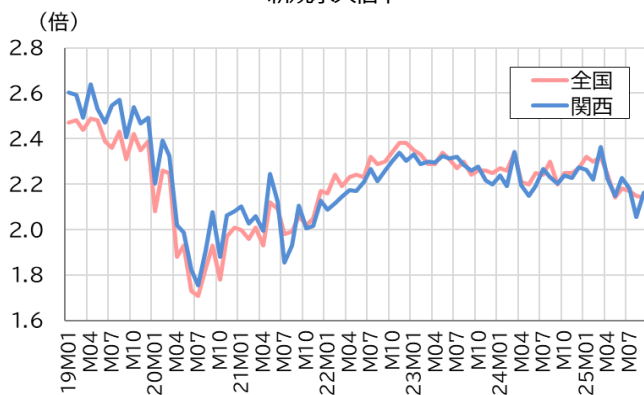
2025 年 7-9 月期の有効求人倍率(季節調整値)は 1.14 倍だった(図表 1-6)。前期比-0.01 ポイントとなり、横ばい圏での推移となっている。月次ベースでは 7 月は 1.15 倍、8 月・9 月は 1.13 倍となり、弱い動きが続いている。また 7-9 月期の新規求人倍率(季節調整値)は 2.13 倍で、前期から-0.07 ポイントと 2 四半期連続の悪化となった。

全国では有効求人倍率が 1.21 倍、新規求人倍率が 2.15 倍だった。有効求人倍率は-0.03 ポイントの悪化、新規求人倍率は-0.04 ポイントの悪化となった。関西と同様に、雇用環境の改善ペースは緩慢である。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



新規求人倍率



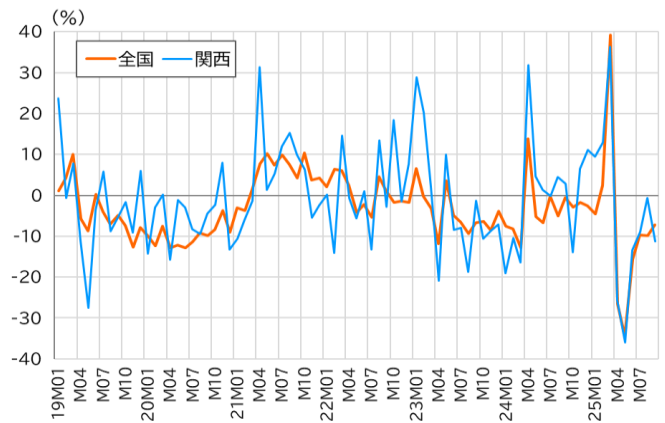
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：法改正後の反動減が続き、弱い動きが持続

2025 年 7-9 月期の新設住宅着工戸数は 31,164 戸となり、前年同期比-7.1%と 2 四半期連続の減少となった(図表 1-7)。月次ベースでみると、7 月前年同月比-8.9%、8 月同-0.6%、9 月同-11.3%と、6 カ月連続で前年を下回った。建築基準法・建築物省エネ法改正から大幅減となった前期からマイナス幅は縮小したものの、反動の影響はなお続いている。利用関係別では、持家は前年同期比-7.1%、貸家同-2.3%、分譲同-14.2%と、いずれも前期に引き続いて前年割れの状況にある。なかでも分譲住宅での減少幅が大きい。

全国の 7-9 月期の新設住宅着工は、前年同期比-8.9%と 2 四半期連続のマイナスだった。関西と同様に、全国でも法改正に伴う影響が続いている。

図表 1-7 新設住宅着工戸数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：景況感は堅調も、生産動向は弱含み続く

2025 年 7-9 月期の関西の企業部門は、景況感が堅調に推移し、設備投資計画も大幅な増加が見込まれるなど、一定の底堅さがみられる。ただし製造業と非製造業で、持ち直しの勢いに違いがみられる。特に生産は弱含みで、幅広い業種で減産が続いたほか、在庫は積み上がり局面の終盤にあり、出荷も停滞している。

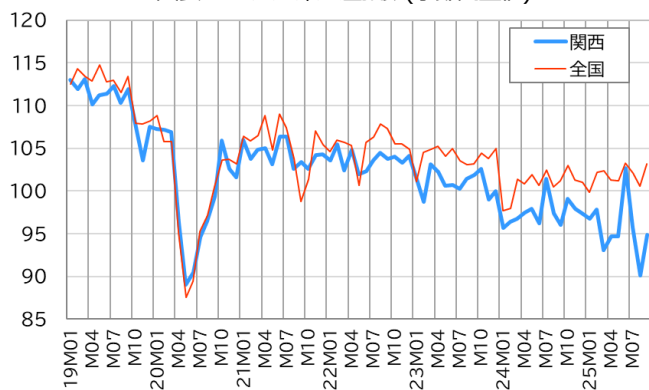
・生産：弱含みとなっている

2025 年 7-9 月期の関西の生産指数(季節調整値、2020 年=100)は 93.6 だった(図表 1-8)。前期比-3.9%で 2 四半期ぶりの減産となった。業種別では生産用機械工業、汎用機械工業、輸送機械工業、化学工業(除医薬品)など幅広い品目で減産となった。月次ベースでは、7 月前年同月比-6.7%、8 月同-5.9%、9 月同+5.3%と増産と減産を繰り返しており、足下で弱含んでいる。なお 8 月の生産指数は 90.1 と、コロナ禍にあった 20 年 5 月(89.0)以来となる低水準であった。

一方、全国の 2025 年 7-9 月期の生産指数(季節調整値、2020 年=100)は 102.0 で、前期比+0.0%と 2 四半期連続の増産となった。月次ベースでは 7 月前年同月比-1.2%、8 月同-1.5%、9 月同+2.6%となっている。

なお今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」(10 月調査)によると、10 月は前月比+1.9%、11 月は同-0.9%と弱い動きが続くと見込みである。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値)

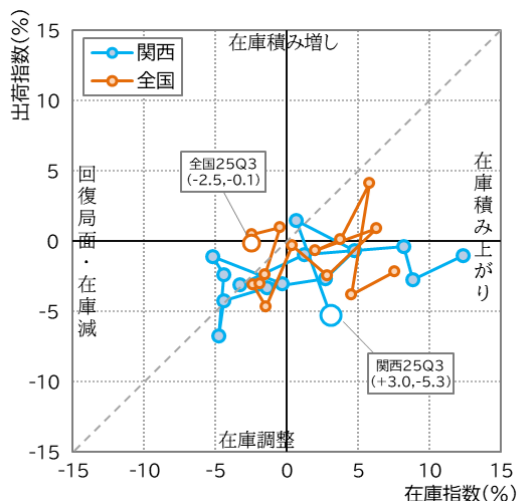


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫積み上がり局面にある。2025年7-9月期の関西の在庫指数は前年同期比+3.0%、出荷指数は同-5.3%となった(図表1-9)。在庫指数は4四半期連続で増加しており、依然として在庫は積み上がっている。出荷指数は2四半期ぶりに低下に転じた。在庫積み上がり局面の終盤を迎え、需要の持ち直しを示唆する動きとなっている。なお全国では在庫指数が同-2.5%と7四半期連続で在庫が減少している。出荷指数は同-0.1%で3四半期ぶりのマイナスとなっている。関西と全国では在庫局面がやや異なっている。

図表 1-9 在庫循環図 (2022年1-3月期～25年7-9月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

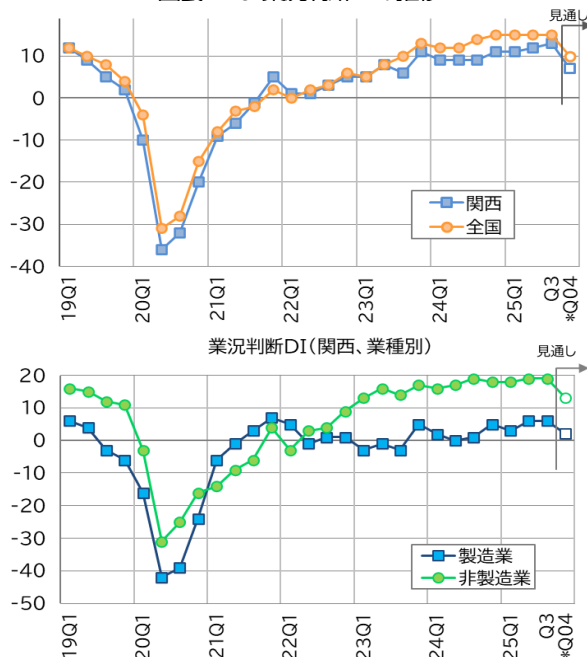
・景況感：堅調に推移しており、持ち直している

日本銀行大阪支店が2025年10月に発表した短観調査(調査期間8月27日～9月30日、以下日銀短観9月調査と記す)によると、関西の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス13だった(図表1-10)。前回調査から+1ポイントの改善で、16四半期連続でプラスを維持した。3カ月後の先行きはプラス7で、やや悪化となるもののプラス圏を維持する見込みである。

業種別にみると、製造業はプラス6、非製造業はプラス19で、ともに前期から横ばいだった。製造業と非製造業でやや乖離が見られるが、いずれもプラス圏での堅調な推移が続いている。規模別では、大企業プラス19、中堅企業プラス18、中小企業プラス6だった。前回調査から大企業は-1ポイントの悪化、中堅企業および中小企業はともに+1ポイントの改善だった。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス15で、4期連続で横ばいとなった。業種別では製造業がプラス7、非製造業がプラス21で、製造業・非製造業ともに前回調査から横ばいだった。なお関西と同様に業種間で差がみられる。

図表1-10 業況判断DIの推移



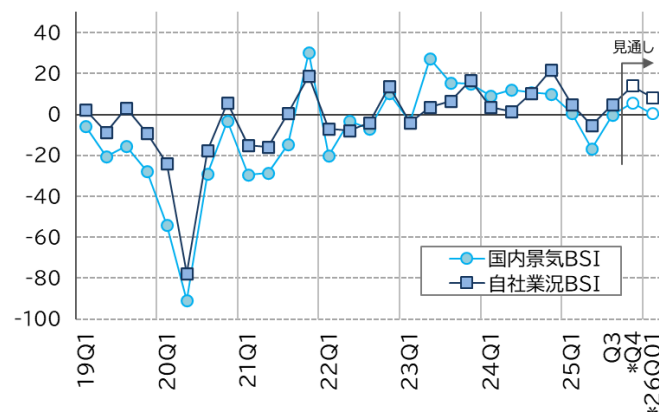
注：上図は全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所が2025年9月に公表した『第99回経営・経済動向調査』（調査期間8月18日～28日）によると、自社業況BSIは+4.9、国内景気BSIは-0.2となった(図表1-11)。自社業況は2期ぶりのプラス、国内景気は2期連続のマイナス。前回調査と比較すると自社業況は+10.3ポイント、国内景気は+16.5ポイントとともに改善した。先行きは、自社業況BSIが3カ月先+13.8、6カ月先+8.1、国内景気BSIが3カ月先+5.6、6カ月先+0.4と見込まれている。

自社業況BSIを業種別にみると、製造業は-0.6で前期から-2.2ポイント悪化し、3四半期連続でマイナス圏にとどまった。一方、非製造業は+7.8となり、同+14.5ポイントの大幅改善で、2四半期ぶりにプラスに転じた。規模別では、大企業は+14.0とプラス幅を拡大し、13四半期連続でプラスを維持した。中小企業は-2.2と前回調査から+9.3ポイント改善したものの、3四半期連続のマイナスとなった。

図表1-11 関西企業のBSIの推移(2025年8月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第99回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に不足感が根強い

日銀短観9月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)はマイナス31だった。前回調査から-1ポイントと悪化となっており、依然として不足感が根強い。業種別では製造業マイナス22、非製造業マイナス40だった。また先行きは全産業でマイナ

ス34とさらなる悪化が見込まれている(製造業マイナス24、非製造業マイナス43)。

・設備投資計画：25年度設備投資計画は前年比大幅増

2025年度の設備投資計画は、前年度比で大幅増加となり、関西の伸びは全国を上回る見通しである(図表1-12)。

日銀短観9月調査によると、関西企業の2025年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+12.8%となった。24年度(同+6.1%)に比して大幅増で、前回調査時点(同+12.5%)から小幅上方修正された。業種別では製造業では同+8.8%、非製造業も同+16.0%とともに高い伸びが見込まれている。

全国の2025年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は同+8.4%で、24年度(同+7.5%)と同様に積極的な姿勢がうかがえる。業種別では関西と同じく、製造業・非製造業ともプラスとなっている(それぞれ同+13.9%、同+5.3%)。

図表1-12 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
24年度	6.1	9.2	3.9	7.5	7.3	7.6
25年度	12.8	8.8	16.0	8.4	13.9	5.3

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

(3) 対外部門：輸出は堅調維持も、インバウンド需要は弱含み

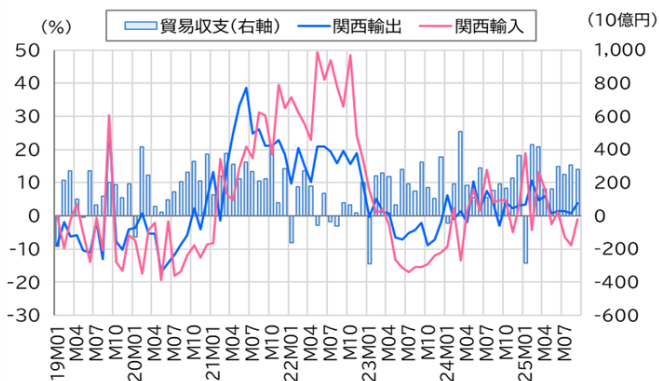
2025年7-9月期の関西の対外部門は、財部門では輸出が引き続き堅調で、前年を上回った。特にアジア向けの半導体等電子部品が好調だった。輸入はエネルギー価格の下落を受けて減少した。また貿易収支は12四半期連続の黒字となった。

一方インバウンド関連では、訪日客数が韓国・香港の伸び悩みから足踏みし、4四半期ぶりに前期を下回った。中国からの来訪は堅調だったものの、百貨店の免税売上は2四半期連続の前年比減となり、弱さがみられる。

・貿易統計：輸出は堅調、輸入は前年を下回る

2025年7-9月期の関西の財の貿易は、輸出が堅調で前年を上回った一方、輸入はエネルギー価格の下落により減少した(図表1-13)。貿易収支は12四半期連続の黒字となった。

図表1-13 輸出入(前年同月比)と貿易収支



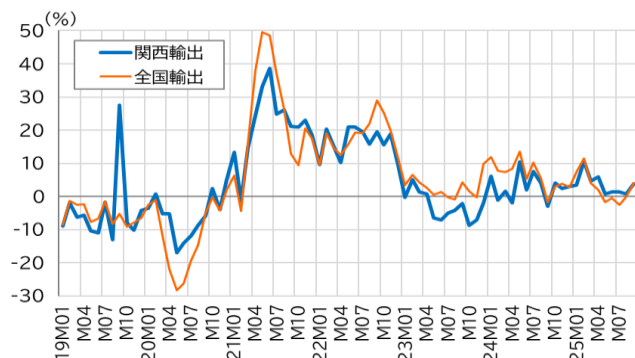
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸出】

関西の輸出額は5兆5,977億円で、前年同期比+2.0%となり、7四半期連続で前年を上回った(図表1-14)。アジア向けの半導体等電子部品が引き続き好調だった。月次ベースでは、9月まで12カ月連続でプラスとなっている。

全国では、7-9月期の輸出は前年同期比+0.4%と2四半期ぶりに前年比プラスとなった。月次ベースでは8月まで4カ月連続のマイナスだったが、9月は前年同月比+4.2%で5カ月ぶりに前年を上回った。

図表1-14 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2025年7-9月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比-1.1%で3四半期ぶりのマイナスとなった。全国も同-1.1%で2四半期連続のマイナスとなっている。

【地域別にみた輸出】

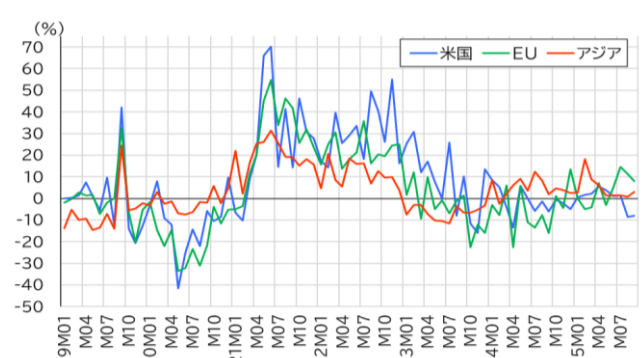
2025年7-9月期の輸出を地域別にみると、EU向けとアジア向けは前期に続いて前年を上回った一方、米国向けは前年割れとなった(図表1-15)。

米国向け輸出は、前年同期比-5.0%と3四半期ぶりに前年を下回った。月次ベースでは、7月まで7カ月連続でプラスを維持していたが、8月は前年同月比-8.4%、9月同-7.9%と2カ月連続でマイナスとなった。

EU向け輸出は、前年同期比+11.2%と2四半期連続のプラスとなった。建設用・鉱山用機械が増加に寄与した。月次ベースでも、7月前年同月比+14.6%、8月同+11.3%、9月同+8.0%と、6月以降4カ月連続で前年比プラスとなっている。

アジア向け輸出は、前年同期比+1.8%と7四半期連続のプラスとなった。内訳をみると、対中国は同+1.2%となり、2四半期ぶりに増加へ転じた。半導体等電子部品が好調だった。一方、対ASEANは同-0.8%となり、6四半期ぶりに前年割れとなった。

図表1-15 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

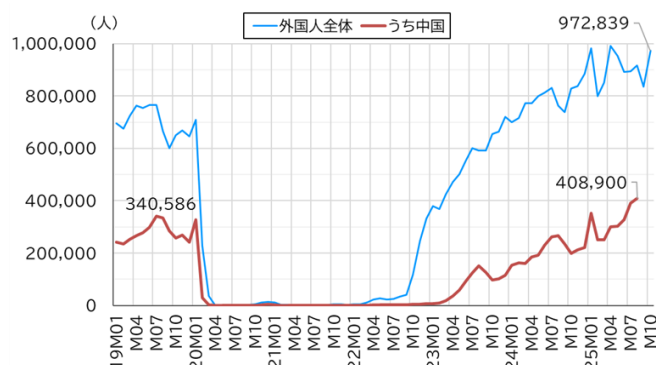
2025 年 7-9 月期の関西の輸入額は 4 兆 7,588 億円であった。前年同期比-5.4%となり、6 四半期ぶりに前年を下回った。エネルギー価格の下落に伴い、原油及び粗油および天然ガス及び製造ガスが減少した。月次ベースでは 7 月前年同月比-6.4%、8 月同-8.8%、9 月同-1.0%と 3 カ月連続のマイナスとなった。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、7-9 月期の実質輸入(季節調整値)は前期比-6.5%で、3 四半期ぶりにマイナスに転じた。全国は同-1.3%で、関西と同様に 3 四半期ぶりのマイナスとなった。

また 7-9 月期の関西の貿易収支は+8,390 億円で 12 四半期連続の黒字となった。月次ベースでは 9 月まで 8 カ月連続の黒字である。一方全国の 7-9 月期の貿易収支は-6,107 億円の赤字となった。赤字は 17 四半期連続である。

・インバウンド：訪日客数は足踏み、免税売上は減少傾向

2025 年 7-9 月期に関空経由で入国した外国人客数は 264.9 万人だった(図表 1-16)。SNS を通じた流言による影響で韓国・香港からの観光客が伸び悩み、全体では 4 四半期ぶりに前期を下回った。国籍別(8 月)にみると、全体の 91.8 万人のうち、アジアからの旅行客が 81.5 万人と 9 割弱を占める。特に中国からの観光客が堅調で、単月では初めて 40 万人を超えた。

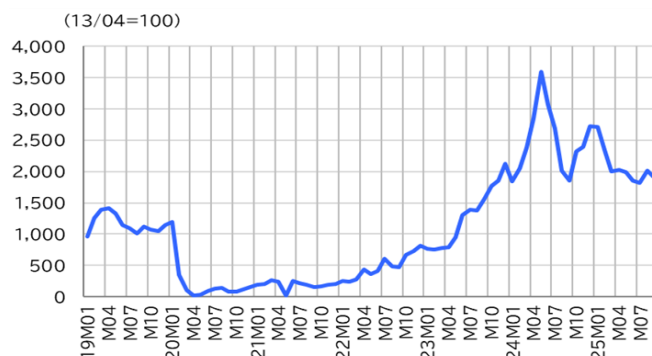
図表 1-16 訪日外国人数(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の 2025 年 7-9 月期の百貨店免税売上高は前年同期比-12.5%となった(図表 1-17)。前期は 17 四半期ぶりに前年を下回ったが、これに続いて、2 四半期連続のマイナス。月次ベースでは、7 月まで 5 カ月連続のマイナスだったが、8 月・9 月はプラスに転じた。

図表 1-17 百貨店免税売上(関西地区、2013 年 4 月=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：持ち直しの兆しもあるが弱含み

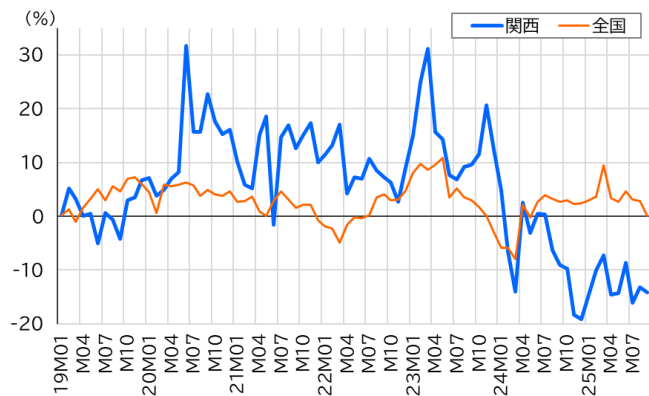
2025 年 7-9 月期の関西の公共工事は、請負金額では持ち直しの動きが見られる一方、出来高ベースでは弱い動きが続いている。全国の堅調な伸びと比較すると、万博需要の反動もあり、関西では力強さを欠き弱含んでいる。

関西の出来高ベースの公共工事費は 6,182 億円で、前年同期比では-14.5%となった(図表 1-18)。7 四半期連続のマイナスで、マイナス幅は前期から拡大した。月次ベースでみると、7 月前年同月比-16.1%、8 月同-13.2%、9 月同-14.2%となり、14 カ月連続で前年を下回った。これに対し全国の出来高ベースの公共工事費は 5 兆 7,296 億円で、前年同期比 +1.9%だった。6 四半期連続のプラスを維持しており、関西と全国の動きには大きな違いがみられる。

一方、関西の公共工事請負金額は持ち直している。7-9 月期は 4,686 億円となり、前年同期比 +7.0%で、4 四半期ぶりに増加に転じた(図表 1-19)。月次ベースでみると、7 月以降、足下 10 月まで 4 カ月連続で前年を上回っている。全国の請負

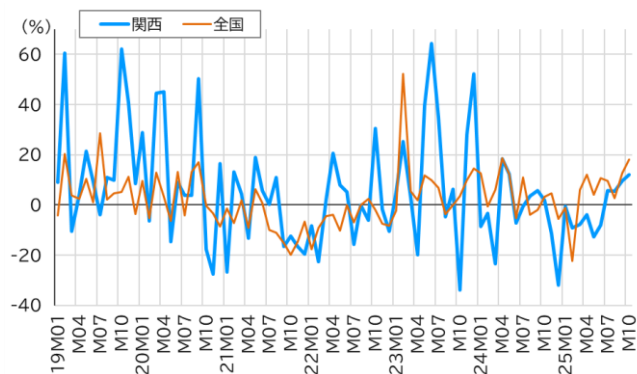
金額も堅調であり、7-9月期は4兆2,109億円で、前年同期比+8.6%となり2四半期連続でプラスとなった。月次ベースで見ても足下10月まで8カ月連続でプラスが続いている。

図表1-18 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 151

図表1-19 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2025-26 年度

2025 年 7-9 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて 25-26 年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提：APIR 日本経済予測は 2025 年度+1.1%、26 年度+1.1%

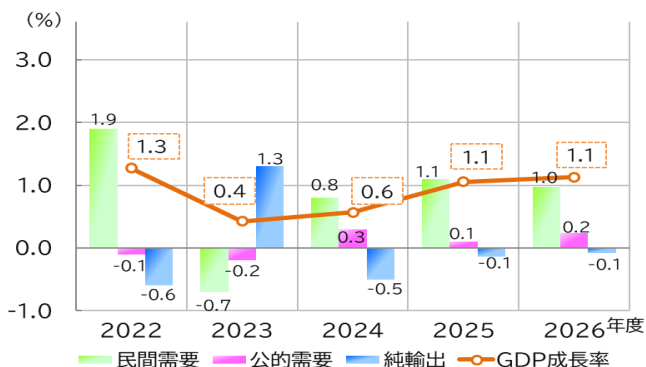
関西経済予測では、APIR『第155回景気分析と予測』(2025 年11月27日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

今回の日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 2025 年度+1.1%、26 年度+1.1%と予測している(図表 2-1)。前回予測から 25 年度を+0.4%ポイント、26 年度を+0.3%ポイントの上方修正となった。

実質 GDP 成長率への寄与度をみると、民間需要は 2025 年度+1.1%ポイント、26 年度+1.0%ポイントと成長の牽引役となる。一方、公的需要は 25 年度+0.1%ポイント、26 年度+0.2%ポイントにとどまり、純輸出は 25 年度-0.1%ポイント、26 年度-0.1%ポイントと小幅ながら成長を押し下げる。このため 25-26 年度の景気を支えるのは民需に限定される。

消費者物価コア指数の伸びは、2025 年度+2.8%、26 年度+1.8%と予測。為替レートは、25 年度 148.6 円/ドル、26 年度 144.8 円/ドルといずれも前回より円安方向に想定している。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2024 年度まで実績値、25 年度以降は予測値。

出所：APIR『第155回 景気分析と予測』

2-2 関西経済予測:2025 年度+1.1%、26 年度+0.9%

・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2025 年度+1.1%、26 年度+0.9%と予測する(図表 2-2、2-3)。25 年度・26 年度とも民間需要が牽引役となり 1%前後の緩やかな成長となる。

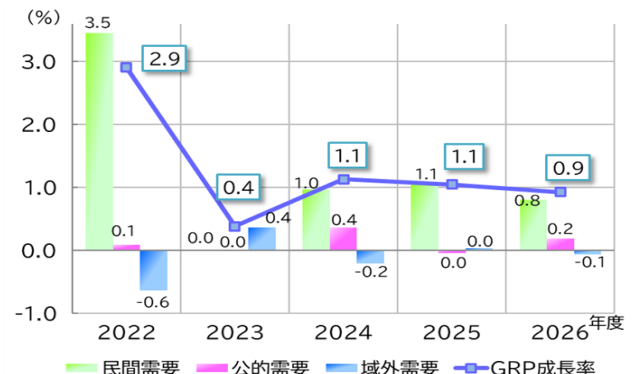
図表 2-2 関西経済予測の結果概略表

年度	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	2.8	0.0	0.8	1.3	0.8
民間住宅	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.5	2.4
民間企業設備	5.3	1.1	2.3	3.9	2.1
政府最終消費支出	1.7	0.1	1.6	0.7	1.0
公的固定資本形成	▲ 8.2	1.8	3.2	▲ 2.2	1.0
輸出	4.7	▲ 0.4	1.8	1.8	1.1
輸入	0.7	▲ 1.1	3.3	2.8	1.7
実質域内総生産	2.9	0.4	1.1	1.1	0.9
民間需要(寄与度)	3.5	0.0	1.0	1.1	0.8
公的需要(寄与度)	0.1	0.0	0.4	▲ 0.0	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.6	0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1
名目域内総生産	3.6	4.2	4.5	3.7	1.9
GRPデフレーター	0.7	3.9	3.3	2.6	1.0
消費者物価指数	2.9	2.8	2.8	2.9	1.6
鉱工業生産指数	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 2.3	0.7	1.4
完全失業率	2.9	2.9	2.7	2.9	2.9

注：22 年度は実績値、23-24 年度は実績見通し、25 年度以降は予測値。図表 2-3 も同じ。

出所：筆者作成

図表 2-3 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



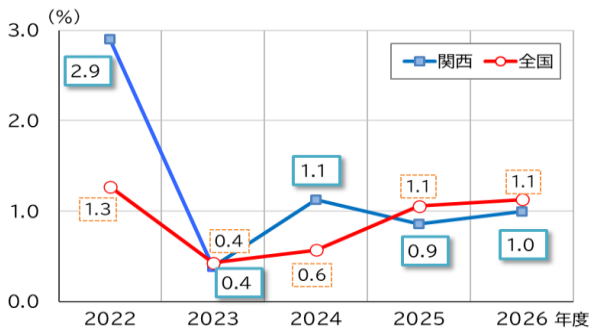
出所：筆者作成

成長に対する寄与を見ると、民間需要は25年度+1.1%ポイント、26年度+0.8%ポイントとなり、成長を主導する。公的需要は、25年度は成長に対して寄与しないが、26年度は小幅に成長を下支える。域外需要は、25年度は成長に寄与せず、26年度は成長を引き下げる。

・日本経済予測との比較

日本経済予測と比較すると、2025年度・26年度とも関西と全国で概ね近い成長率となる見通しである(図表2-4)。成長のエンジンは共通しており、いずれも民間需要がその役割を担う。公的需要および域外需要の寄与は、関西・全国とも大きくない。

図表2-4 関西・全国の経済成長率の推移



出所：筆者作成

・前回予測との比較：2025年度+0.4%ポイント上方修正、26年度は修正なし

前回予測(8月26日)に比べて、25年度は+0.4%ポイントの上方修正、26年度は修正なしである(図表2-5)。25年度・26年度とも民間最終消費支出を上方修正としている。また輸出・輸入ともに小幅下方修正し、外需全体では25年度は据え置き、26年度は-0.1%ポイントの下方修正である。

図表2-5 前回予測との比較 (修正幅、%ポイント)

	GRP 成長率	民間需要	公的需要	域外需要
25年度	+0.4	+0.4	修正なし	修正なし
26年度	修正なし	+0.1	修正なし	-0.1

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRP成長率の修正幅とは必ずしも合致しない。

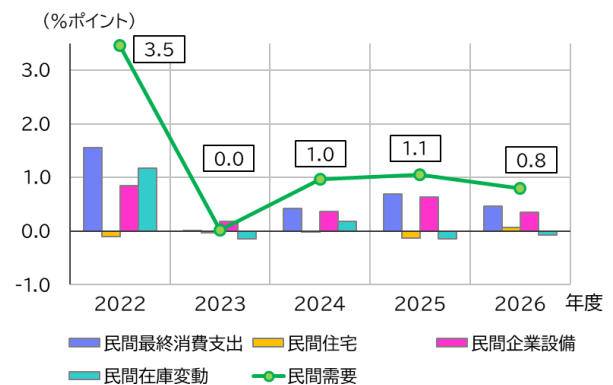
出所：筆者作成

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：緩やかに関西経済成長を担う

実質 GRP 成長率に対する民間需要の寄与度は2025年度+1.1%ポイント、26年度+0.8%ポイントと予測する(図表2-6)。民間部門は25年度・26年度とも緩やかに成長を下支える。

図表2-6 民間需要の寄与



出所：筆者作成

家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2025年度+0.6%ポイント、26年度+0.5%ポイントとなる。

実質民間最終消費支出の伸びを2025年度+1.3%(前回+0.8%)、26年度+0.8%(前回+0.7%)と予測する。所得環境の改善、消費者マインドの持ち直しを織り込み、25年度・26年度とも前回から幾分上方修正としている。また実質民間住宅の伸びは、25年度同-4.5%(前回-4.8%)、26年度+2.4%(前回+1.3%)と予測する。25年度は4月の建築基準法・省エネ法改正による影響から大幅マイナスとなり、26年度は反動で増加に転じる。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2025年度同+0.5%ポイント、26年度同+0.3%ポイントとなる。実質民間企業設備の伸びは25年度同+3.9%(前回+3.6%)、26年度+2.1%(前回+2.6%)と予測する。関西企業の設備投資意欲は旺盛で、比較的高い伸びを維持しよう。

(2) 公的部門：25 年度は万博効果剥落で減少、26 年度は小幅押し上げ

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2025 年度 -0.0%ポイント、26 年度+0.2%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2025 年度同+0.7%(前回+0.4%)、26 年度+1.0%(前回+0.7%)と、緩やかな拡大を見込む。前回からいずれも小幅な上方修正とした。また実質公的総固定資本形成の伸びは、2025 年度同-2.2%(前回-2.2%)、26 年度+1.0%(前回+0.9%)と予測する。25 年度は、日本経済予測(+0.2%)と異なり、万博関連投資の剥落により前年を下回る見通しであるが、26 年度は緩やかなプラス成長に転じる。

(3) 対外部門：輸出の不確実性が高まる中、成長への寄与は限定的

対外部門は、海外経済による純輸出(輸出額から輸入額を差し引いたもの)と、国内他地域との取引による純移出(移出額から移入額を差し引いたもの)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2025 年度+0.0%ポイント、26 年度-0.1%ポイントとなり、成長への貢献は限定的となる。

実質輸出の伸びは、2025 年度+1.8%(前回+2.1%)、26 年度+1.1%(前回+1.0%)と予測する。米国の関税政策の影響や対中関係悪化など、複数の懸念材料が重なり不確実性が高まっており、これを踏まえて前回予測から 25 年度を小幅に下方修正した。

実質輸入の伸びは、2025 年度+2.8%(前回+3.2%)、26 年度+1.7%(前回+1.7%)と予測する。25 年度は前回予測から下方修正、26 年度は据え置きとした。輸入についても、海外要因の不確実性の高まりを反映し慎重な見方とした。この結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は 25 年度-0.1%ポイント、26 年度-0.1%ポイントとなる。

国内他地域との取引を表す実質純移出の寄与度は、2025 年度+0.2%ポイント、26 年度+0.0%ポイントと予測する。

(4) 雇用・所得環境：実質賃金は小幅ながらプラスで推移、雇用環境は横ばい

1 人当たり雇用者所得については、2025 年度は前年度比 +2.9%、26 年度同+2.5%と予測する。賃上げ機運は 26 年度も継続すると見込まれ、2%台の堅調な伸びを維持する。また消費者物価指数の伸びは 25 年度同+2.9%、26 年度同 +1.6%と 26 年度には幾分落ち着く。実質賃金の伸びは 25 年度-0.1%、26 年度+0.9%となる。

完全失業率は 2025 年度 2.9%、26 年度 2.9%と、横ばい圏で推移すると予測する。

3. トピックス

今号では、「関西各府県 GRP 早期推計(2023-25 年度)」
「日中関係悪化による関西インバウンドの影響」の2つのト
ピックスを取り上げる。

3-1 関西各府県 GRP 早期推計(2023-25 年度)

各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、国の GDP
の公表時期に比して 2 年ほど遅れる。関西 2 府 4 県の未公
表分については、当研究所が独自に早期推計を行っている。

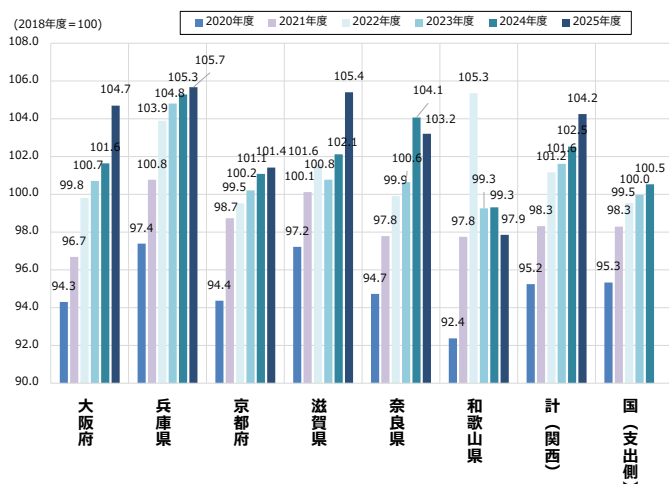
今回、各府県で 2022 年度県民経済計算データの公表を受
け、23-24 年度 GRP 早期推計の改訂に加え、25 年度の超短
期予測値を追加した¹。

(1) 関西各府県のコロナ禍からの回復過程

2022 年度の関西の府県別域内総生産(GRP)が各府県で公
表された。図表 3-1-1 は 2018 年度を 100 とした各府県の
実質 GRP の推移を示したものである。

関西各府県の 22 年度の実質 GRP をみれば、関西(101.2)
は国全体(99.5)よりも先にコロナ禍前の水準を回復した。

図表 3-1-1 コロナ禍からの関西各府県の回復過程(2018 年=100)



出所：筆者作成

2023 年度の予測値によると、関西は 101.6 と全国に比べ
て堅調な回復が見込まれる。府県別にみれば、18 年度を上
回ったのは兵庫県(104.8)、滋賀県(100.8)、大阪府(100.7)、
奈良県(100.6)、京都府(100.2)であった一方、和歌山県
(99.3)は幾分下回った。

さらに 2024 年度をみると、関西は 102.5 と引き続き国
全体(100.5)より高い水準を維持する。兵庫県(105.3)、奈良
県(104.1)、滋賀県(102.1)、大阪府(101.6)、京都府(101.1)
は前年度から増加を維持するが、和歌山県(99.3)は前年度と
同水準となると予測される。

2025 年度の超短期予測をみれば、滋賀県(105.4)、大阪
府(104.7)はいずれも前年度から大幅増加が見込まれる。ま
た、兵庫県(105.7)や京都府(101.4)は前年度より幾分加速
するが、奈良県(103.2)と和歌山県(97.9)は前年度から幾分
減速が予測される。2025 年度は特に大阪府の成長寄与が目
立つ。この背景には、2025 年の大阪・関西万博開幕の影響
に加え、25 年 4 月に着工が開始された IR(統合型リゾート)
の建築着工予定額の大幅増加があり、関西経済全体の押し上
げに寄与している。

以下、各府県の GRP 早期推計結果の詳細を確認する。

(2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2023 年度が 41.73 兆円、24 年度
は 42.12 兆円、25 年度は 43.39 兆円となる。実質成長率で
みると、23 年度が+0.9%、24 年度が+0.9%、25 年度が
+3.0%となる。22 年度にコロナ禍の景気後退から回復した
後、成長トレンドが続き 25 年度は大きな伸びが見込まれる。

(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2023 年度が 23.27 兆円、24 年度
が 23.38 兆円、25 年度が 23.46 兆円となる。実質成長率は
23 年度が+0.9%、24 年度が+0.5%、25 年度が+0.4%と
なる。23 年度以降で 1%未満のプラス成長が続くと予測さ
れる。

¹ なお、前節で示した関西経済モデルによる予測での関西 GRP 実績見通しは、本節の「関西各府県 GRP 早期推計」で得られた結果と異なることに注意。

(4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2023 年度が 10.83 兆円、24 年度が 10.92 兆円、25 年度が 10.96 兆円となる。実質成長率は 23 年度が+0.7%、24 年度が+0.9%、25 年度が+0.3%となる。23 年度以降も堅実なプラス成長が続くものの、25 年度はやや伸びが鈍化すると予測される。

(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2023 年度が 7.07 兆円、24 年度が 7.16 兆円、25 年度が 7.40 兆円となる。実質成長率は 23 年度が-0.8%、24 年度が+1.3%、25 年度が+3.2%となる。23 年度にマイナス成長になるもののその後はプラス成長が続くと見込まれる。22 年度以降、マイナス成長が続くと予測される。

(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は 23 年度が 3.86 兆円、24 年度が 3.99 兆円、25 年度が 3.96 兆円となる。実質成長率は、23 年度が+0.7%、24 年度が+3.4%、25 年度が-0.8%となる。22 年度から 23 年度にかけて緩やかに成長し、23 年度から 24 年度にかけては成長が加速するが、25 年度にはやや後退すると予測される。

(7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2023 年度が 3.70 兆円、24 年度が 3.70 兆円、25 年度が 3.64 兆円となる。実質成長率は 23 年度が-5.8%、24 年度が+0.1%、25 年度が-1.5%となる。23 年度は落ち込み、24 年度は横ばい、25 年度はマイナス成長になると予想される。

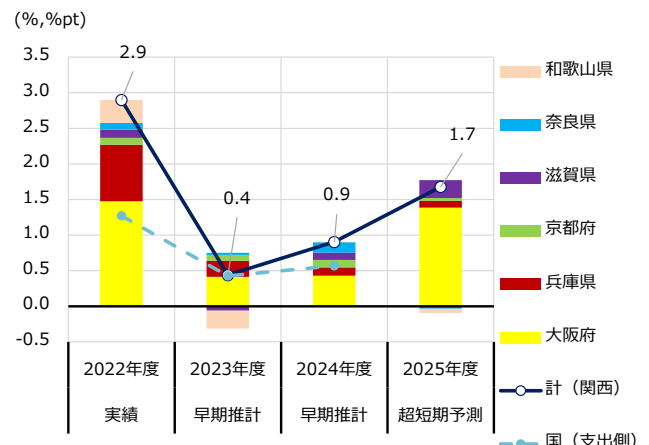
(8) 関西 2 府 4 県計・府県別のまとめ

関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計でみた実質成長率は、早期推計によると 2023 年度+0.4%、24 年度+0.9%となり、さらに超短期予測から 2025 年度は+1.7%になると見込まれる。コロナ禍の経済不況からの回復が一服したのちに、23 年度以降はプラス成長が続く見通しである。

最後に、2022-25 年度における関西経済の各年度成長率に対する府県別寄与度を図表 3-1-2 に示す。

2022 年度の GRP(実績)は関西全体で+2.9%のプラス成長であり、全府県がプラスに寄与している。特に大阪府(+1.5%pt)、兵庫県(+0.8%pt)のプラスの寄与度は大きい。23 年度、24 年度は 1%未満にとどまるものの、プラス成長が続くと見込まれる。25 年度には大阪府の牽引により、関西全体で 1%台の成長率が予想される。

図表 3-1-2 関西の実質成長率への府県別寄与度



出所：筆者作成

3-2 対中関係悪化による関西インバウンドの影響

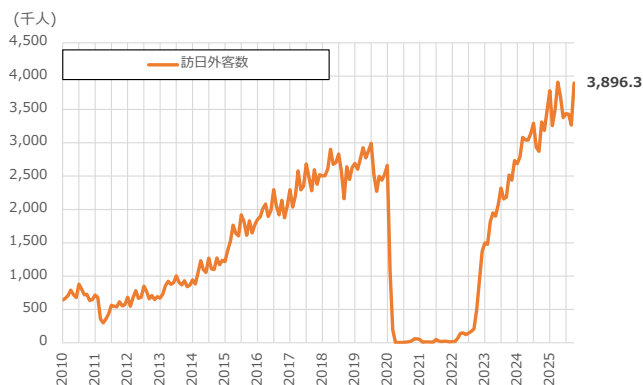
コロナ禍が収束してから訪日外客数は急回復し、2024 年には 3,687 万人を超えた。25 年は大阪・関西万博による影響もあり、4,000 万人突破も視野に入ってきたが、足下では大きなリスクにさらされている。すなわち、日中関係悪化による訪日中国人客の減少である。本項では、2012 年から 13 年の尖閣諸島国有化時の事例を踏まえ、今般のリスクを検討する。

(1) 国・地域別訪日外客数の比較：全国と関西

まず、直近の訪日外客数の動向を全国と関西で比較しよう。
<全国>

日本政府観光局(JNTO)の『訪日外客統計』によれば(図表 3-2-1)、10 月の訪日外客総数(推計値)は 389 万 6,300 人と、10 月として過去最高値を記録した。前年同月比+17.6%増加し、3 カ月連続で 2 桁伸びを維持した。

図表 3-2-1 訪日外客数の推移

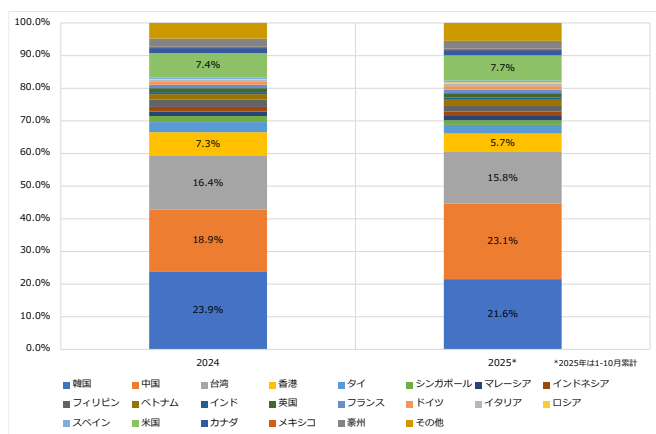


出所：日本政府観光局(JNTO)『訪日外客統計』より筆者作成

国・地域別に訪日外客数のシェアをみると(図表 3-2-2)、2024 年は韓国が 23.9%と最も高く、中国 18.9%、台湾 16.4%、米国 7.4%、香港 7.3%と続いている。25 年も 1-10 月累計では中国が 23.1%と最も高く、次いで韓国 21.6%、台湾 15.8%、米国 7.7%、香港 5.7%となっており、中国人客の比率が高くなっている。25 年に入り、これまで回復が遅れていた訪日中国人客は着実に持ち直している。

図表 3-2-2 国・地域別訪日外客数シェアの比較：

2024 年-25 年 1-10 月期



出所：日本政府観光局(JNTO)『訪日外客統計』より筆者作成

<関西>

関西の訪日外客数の動向について、関西国際空港(以下、関空)経由の入国者数から確認しよう(図表 3-2-3)。法務省『出入国管理統計(速報値)』によれば、10 月の関空経由の外国人

入国者数は 97 万 2,839 人であった。国慶節などの大型連休の影響もあり、前年同月比+17.3%と増加幅は前月の同+13.3%から拡大した。

図表 3-2-3 関空への外国人入国者数の推移



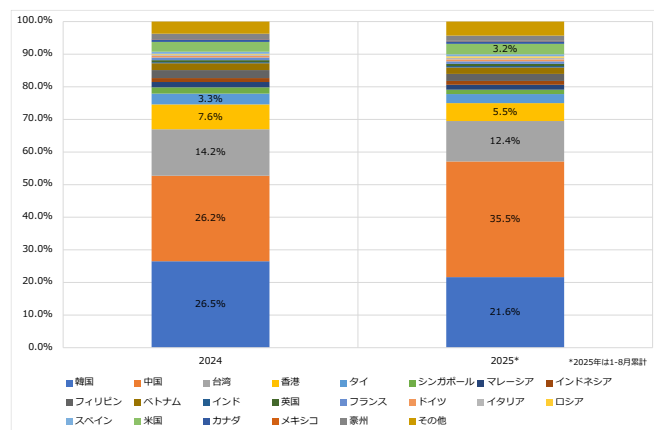
出所：法務省『出入国管理統計』より筆者作成

国・地域別のシェアをみれば(図表 3-2-4)、2024 年は韓国が 26.5%と最も高く、次いで中国 26.2%、台湾 14.2%、香港 7.6%、タイ 3.3%と続いている。25 年 1-8 月累計では中国が 35.5%に達しており、関西の訪日外客数に占める中国の比率は非常に高い。次いで韓国 21.6%、台湾 12.4%、香港 5.5%、米国 3.2%となっている。

訪日外客数に占める中国のシェアを全国と関西で比較すれば、関西は全国より 12.4%ポイント高い。このことから、今回の日中関係悪化の影響は、全国に比べて関西でより大きく現れる可能性が高い。

図表 3-2-4 国・地域別関空外国人入国者シェアの比較：

2024 年-25 年 1-8 月累計

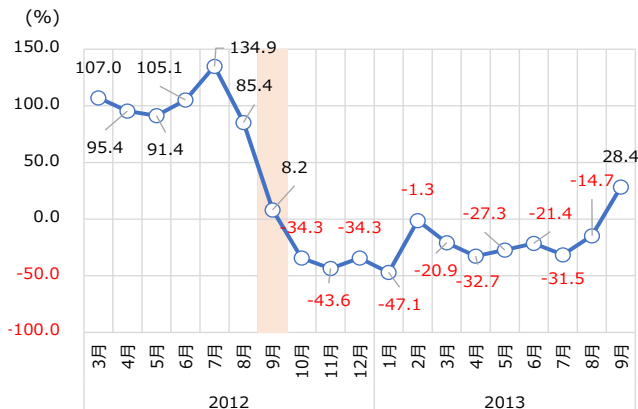


出所：法務省『出入国管理統計』より筆者作成

(2) 訪日中国人客の減少：尖閣諸島国有化の事例

今回の日中関係悪化による影響を考える上で参考となるのが、2012年9月に発生した尖閣諸島国有化の事例である。図表3-2-5には2012年3月から13年9月までの訪日中国人客の前年同月比の推移が示されている。

図表3-2-5 訪日中国人客数伸び率



出所：日本政府観光局(JNTO)『訪日外客統計』

訪日中国人客数は、2012年3月から8月にかけて2桁を超える伸びで推移していた。しかし同年9月に当時の政府が尖閣諸島を国有化することを閣議決定したことで、日中関係が急速に悪化し、同月の伸びは+8.2%まで減速した。10月には同-34.3%とマイナスに転じ、以降大幅減少が続く。伸び率がプラスに転じるのは13年9月の同+28.4%であり、

回復には1年を要している。この事例からわかるように、今回の日中関係悪化が長引いた場合、訪日中国人客数が大幅減少する可能性もあるため、今後の動向には注視が必要となる。

(3) 訪日中国人消費額減少の考え方

訪日中国人客数の減少による観光消費額の押し下げについてどう捉えるか、観光基礎データを基に検討する。図表3-2-6は中国人客の訪日旅行手控えでどの程度消費が減少するかの考え方を整理したものである。

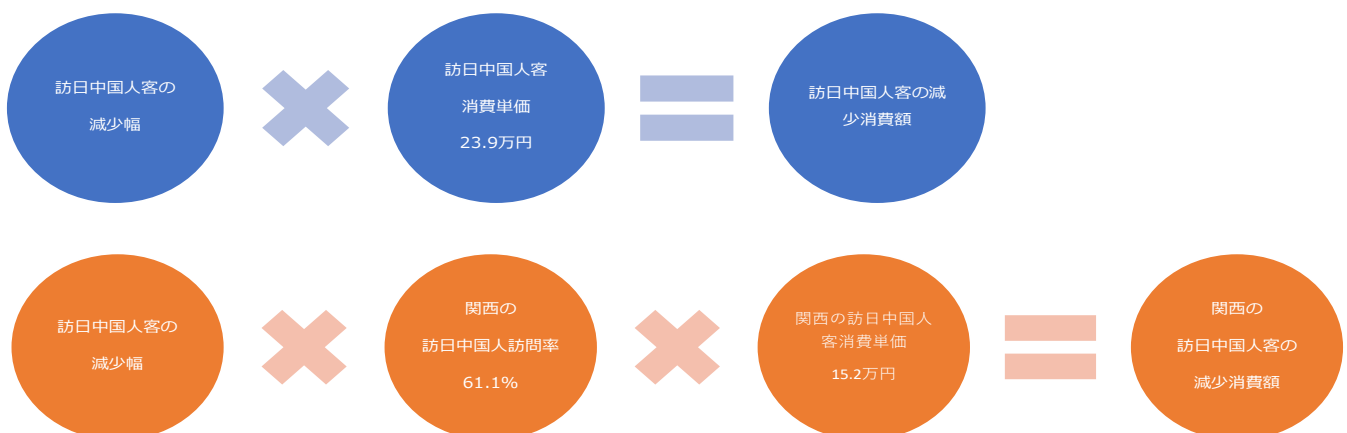
<全国>

今後、どの程度訪日中国人客数が落ち込むかは不明だが、訪日中国人客の減少幅に、1人当たり消費単価(2025年7-9月期：23.4万円)を乗じることで訪日中国人消費額減少分が推計される。なお2024年の訪日外客の消費額は8.1兆円である。

<関西>

関西の場合、全国の減少幅に訪日中国人客の関西訪問率を乗じて人数の減少分を算出する。2025年4-6月期の関西訪問率は61.1%である。次に、訪日中国人客の関西での1人当たり消費単価を乗じて、関西での訪日中国人消費額減少分が求まる。2025年4-6月期の消費単価は15.2万円である。なお、2024年の関西2府4県の訪日外客の消費額は2.0兆円である。

図表3-2-6 訪日中国人消費額減少の考え方



注：ここでの関西は近畿運輸局管内(2府4県ベース)

出所：日本政府観光局(JNTO)『訪日外客統計』及び観光庁『インバウンド消費動向調査』より筆者作成

対中関係の悪化が長引けば、全国、関西いずれも大きな影響が表れると考えられる。特に関西では、全国に比して中国人客のシェアが高く、その影響は強めに出る。

(4) まとめ

以上、訪日中国人客減少による日本及び関西経済に与える影響について、過去のリスク事例を参考にしつつ、考え方を整理し、検討を行った。

図表 3-2-7 には、インバウンド需要に与えるリスク要因を需要サイド(例：中国)、供給サイド(例：日本)の両面に分け、リスクが発生する時間視野に沿って整理したものである。稲田他(2025)が指摘しているように、インバウンド需要は常にリスクにさらされる、脆弱な側面を有している産業である。

図表 3-2-7 インバウンド需要のリスク要因

	需要サイド(例：中国)	供給サイド(日本)
長期	① 訪日外国人の消費性向(一人当たり所得の伸び悩み、経済発展に伴う消費嗜好の変化)	① 財務、サービスのブランド力の低下
中期	① 景気動向(不況の長期化) ② 制度変更(出国規制など)	① 供給制約(サービス業における人手不足、宿泊施設不足) ② 制度変更(ビザ条件の強化など)
短期	① 為替レートの急速な減価(元安)・大幅な乱高下 ② 国内外の政治経済情勢に関する不確実性(米中貿易摩擦など)	① 為替レートの急速な減価(円安)・大幅な乱高下
超短期	① 自然災害(台風、地震など) ② 人災(事故、テロなど) ③ パンデミック	① 自然災害(台風、地震など) ② 人災(事故、テロなど) ③ パンデミック

出所：稲田他(2025)『インバウンドツーリズム 持続可能な発展のメカニズム』第3章図表 3-1 より引用

今回の日中関係悪化から得られる含意としては以下の 3 点があげられよう。

1) 2012 年 9 月の尖閣諸島国有化の事例からわかるように、中国人客減少の影響が出尽くすのに 1 年かかっている。このため、今回の日中関係悪化の影響については比較的長めの時間視野での注視が必要である。

2) 2025 年の訪日中国人客のシェアが示すように、全国、関西いずれも中国人客のシェアが高い。特に関西は全国に比して、+12.2 ポイント高いことから、影響が強めに出る。

3) 今回のように政治関係の悪化に伴うリスクへの対応には、稲田他(2025)の第 3 章で指摘しているように、漸進的・計画的な対応が必要となろう。すなわち、特定の国・地域の偏りを解消し、より多様な国・地域からの訪問を促進することで、国籍のポートフォリオを再構築することが重要である。

参考文献

稲田義久・多田稔子・野村亮輔・松林洋一(2025),『インバウンドツーリズム-持続可能な発展のメカニズム-』, 中央経済社, 2025 年 9 月 19 日。

予測結果表

年度	今回予測(11/27)					前回(8/26)		
	2022	2023	2024	2025	2026	2024	2025	2026
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,192	49,208	49,591	50,222	50,647	49,505	49,884	50,209
前年度比(%)	2.8	0.0	0.8	1.3	0.8	0.8	0.8	0.7
民間住宅 10億円	2,606	2,572	2,565	2,451	2,508	2,567	2,443	2,476
前年度比(%)	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.5	2.4	▲ 0.5	▲ 4.8	1.3
民間企業設備 10億円	14,559	14,722	15,057	15,639	15,965	15,089	15,633	16,034
前年度比(%)	5.3	1.1	2.3	3.9	2.1	2.5	3.6	2.6
政府最終消費支出 10億円	14,066	14,080	14,305	14,405	14,549	14,305	14,362	14,463
前年度比(%)	1.7	0.1	1.6	0.7	1.0	1.6	0.4	0.7
公的固定資本形成 10億円	3,197	3,254	3,358	3,284	3,317	3,384	3,310	3,340
前年度比(%)	▲ 8.2	1.8	3.2	▲ 2.2	1.0	4.0	▲ 2.2	0.9
輸出 10億円	29,554	29,449	29,967	30,518	30,848	29,964	30,605	30,916
前年度比(%)	4.7	▲ 0.4	1.8	1.8	1.1	1.5	2.1	1.0
輸入 10億円	23,953	23,682	24,459	25,139	25,567	24,619	25,416	25,846
前年度比(%)	0.7	▲ 1.1	3.3	2.8	1.7	4.1	3.2	1.7
純移出 10億円	▲ 96	64	136	300	340	87	277	407
実質域内総生産 10億円	90,063	90,411	91,432	92,393	93,252	91,192	91,784	92,586
前年度比(%)	2.9	0.4	1.1	1.1	0.9	0.9	0.6	0.9
内需寄与度(以下%ポイント)	3.5	0.0	1.3	1.0	1.0	1.4	0.6	0.9
内、民需	3.5	0.0	1.0	1.1	0.8	1.0	0.7	0.7
内、公需	0.1	0.0	0.4	▲ 0.0	0.2	0.4	▲ 0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.6	0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	0.0
外、純輸出(海外)	1.3	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1
外、純移出(国内)	▲ 2.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1
名目域内総生産 10億円	92,617	96,530	100,838	104,583	106,581	101,604	104,734	107,059
前年度比(%)	3.6	4.2	4.5	3.7	1.9	5.2	3.1	2.2
GRPデフレーター	102.8	106.8	110.3	113.2	114.3	111.4	114.1	115.6
前年度比(%)	0.7	3.9	3.3	2.6	1.0	4.3	2.4	1.3
消費者物価指数 2020年=100	102.7	105.5	108.5	111.7	113.5	108.5	111.5	113.5
前年度比(%)	2.9	2.8	2.8	2.9	1.6	2.8	2.7	1.8
鉱工業生産指数 2020年=100	103.0	99.4	97.2	97.8	99.2	97.2	97.8	99.2
前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 2.3	0.7	1.4	▲ 2.3	0.7	1.4
就業者数 千人	10,437	10,470	10,448	10,418	10,391	10,448	10,420	10,394
前年度比(%)	0.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2
完全失業率(%)	2.9	2.9	2.7	2.9	2.9	2.7	2.8	2.8

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

【域内経済】

	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/M10
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	97.9	97.4	96.8	97.8	93.1	94.7	94.7	102.7	95.8	90.1	94.9	NA
前月比(%)	-1.2	-0.5	-0.6	1.0	-4.8	1.7	0.0	8.4	-6.7	-5.9	5.3	NA
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	94.3	94.9	95.2	97.7	91.3	94.7	96.7	99.7	92.7	89.3	92.9	NA
前月比(%)	-2.4	0.6	0.3	2.6	-6.6	3.7	2.1	3.1	-7.0	-3.7	4.0	NA
[関西]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	107.1	108.5	108.9	105.8	108.6	107.4	102.0	104.1	107.1	108.0	108.5	NA
前月比(%)	0.7	1.3	0.4	-2.8	2.6	-1.1	-5.0	2.1	2.9	0.8	0.5	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	101.2	103.3	102.1	100.6	103.2	NA
前月比(%)	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	-1.1	-0.1	2.1	-1.2	-1.5	2.6	NA
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	99.3	99.5	100.6	NA
前月比(%)	-1.6	0.0	-1.0	3.0	-1.8	0.1	2.4	-0.8	-2.1	0.2	1.1	NA
[関西]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	99.5	99.2	100.1	99.1	99.9	NA
前月比(%)	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	-0.3	0.9	-1.0	0.8	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.9	2.7	2.6	2.6	2.9	2.6	2.7	2.4	2.6	2.7	2.2	NA
(原数値、%)	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8	2.1	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	1.1	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.15	1.16	1.14	1.16	1.16	1.16	1.15	1.15	1.13	1.13	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.23	2.27	2.26	2.22	2.36	2.22	2.15	2.23	2.18	2.06	2.16	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.4	3.8	3.6	3.7	2.1	2.8	3.7	3.7	4.6	2.5	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.4	0.1	-0.4	0.1	-1.4	-0.7	0.2	0.4	1.4	-0.1	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	3.9	4.4	1.8	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	4.1	1.5	1.9	NA
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	356.5	443.1	352.9	314.4	346.3	325.9	332.9	338.3	349.8	347.0	330.6	NA
前年同月比(%)、全店ベース	3.8	4.8	4.3	0.6	-0.3	-1.2	-2.9	-2.3	-1.2	2.1	2.9	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,897.6	2,348.0	1,915.9	1,730.6	1,935.4	1,802.4	1,849.5	1,882.1	1,925.9	1,927.7	1,799.2	NA
前年同月比(%)、全店ベース	3.3	2.8	4.9	1.9	2.8	2.7	1.8	1.0	1.6	3.3	3.4	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	109.8	110.4	110.4	110.9	110.5	110.6	111.1	111.5	111.5	111.7	111.8	111.9
前年同月比(%)	3.0	3.7	3.7	4.0	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2	2.6	3.0
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	108.9	109.3	109.3	109.6	109.4	109.8	110.5	111.1	111.1	111.4	111.4	111.2
前年同月比(%)	2.7	3.1	3.1	3.2	2.9	3.0	3.5	3.6	3.5	3.2	2.6	3.1
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	108.6	108.6	108.6	108.8	109.0	109.4	110.0	110.3	110.5	110.8	111.2	111.1
前年同月比(%)	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4	3.4	3.2	3.1
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,973	11,348	9,968	10,788	15,315	10,145	7,132	9,381	9,590	10,701	10,873	NA
前年同月比(%)	6.4	11.2	9.4	12.9	36.3	-25.7	-36.0	-13.5	-8.9	-0.6	-11.3	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	65,052	62,957	56,134	60,583	89,432	56,188	43,237	55,956	61,409	60,275	63,570	NA
前年同月比(%)	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	39.1	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,353	11,979	12,050	12,134	13,832	8,772	7,639	9,436	9,633	10,848	10,087	NA
前年同月比(%)	18.5	5.5	0.6	0.7	14.0	-36.6	-12.9	23.5	2.1	12.6	-7.0	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	64,571	65,614	64,488	67,114	89,992	52,189	44,053	53,935	59,300	59,255	60,700	NA
前年同月比(%)	-0.5	1.6	-1.2	4.1	34.1	-42.0	-15.6	22.4	9.9	-0.1	2.4	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	81.0	63.3	83.7	70.6	74.5	84.4	80.1	75.0	56.9	68.4	76.6	71.9
原数値	80.9	63.7	79.8	76.3	78.7	77.0	74.7	76.5	57.2	70.8	78.2	70.1
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	62.3	64.2	58.5	67.6	70.6	63.5	58.9	61.4	69.1	67.9	56.9	63.1
原数値	61.5	63.7	58.5	69.7	76.2	66.3	57.9	61.0	68.0	65.1	54.4	63.0
[関西]建設工事(総合、10億円)	753.9	750.6	734.2	719.4	729.1	645.3	624.2	640.3	643.7	634.2	652.1	NA
前年同月比(%)	-2.0	-2.4	-2.8	-0.7	1.4	-1.0	-3.7	-3.8	-6.1	-9.5	-10.1	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,300.8	5,377.5	5,280.5	5,167.6	5,294.2	4,397.4	4,366.5	4,552.7	4,679.7	4,851.0	5,081.5	NA
前年同月比(%)	3.1	3.6	4.3	4.6	8.6	6.2	4.5	3.5	2.7	2.4	1.5	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,256.2	2,321.6	2,291.8	2,230.1	2,306.3	1,568.6	1,547.3	1,706.8	1,798.6	1,904.7	2,026.3	NA
前年同月比(%)	2.4	2.5	3.0	3.7	9.5	3.5	2.7	4.7	3.1	2.8	0.0	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	89.8	83.1	58.9	72.2	122.8	305.7	212.8	250.5	167.7	126.9	174.1	135.0
前年同月比(%)	-11.4	-32.0	-0.6	-9.2	-7.7	-3.9	-12.6	-8.0	5.7	5.5	9.6	12.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	799.9	678.5	566.2	691.4	1,722.0	2,725.4	1,654.1	1,905.5	1,676.5	1,099.6	1,434.8	1,332.7
前年同月比(%)	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	36.2	35.4	34.6	34.8	33.5	31.0	33.3	33.9	33.8	34.2	34.6	35.7
暮らし向き(季節調整値)	34.0	33.6	31.6	32.0	30.9	27.9	31.1	32.2	31.8	32.7	33.2	34.4
収入の増え方(季節調整値)	39.2	38.9	37.8	38.5	37.7	36.0	38.1	38.6	38.0	39.2	38.1	39.9
雇用環境(季節調整値)	40.2	40.0	40.9	41.1	38.9	35.8	37.0	37.0	37.8	38.3	39.0	39.1
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	31.1	28.8	28.0	27.5	26.6	24.4	26.3	28.0	27.6	28.6	28.1	28.9
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	36.2	35.9	35.1	34.8	34.1	31.2	32.8	34.5	33.7	34.9	35.3	35.8
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行DI、季節調整値)	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1
[全国]景気ウォッチャー調査(先行DI、季節調整値)	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。
NAはデータ未公表であることを示す

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 151より引用

【海外経済】

	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	226.4	365.4	-284.4	430.9	415.0	164.1	163.1	297.6	250.2	307.1	282.6	293.1
前年同月比(%)	117.3	2.9	546.9	123.0	-18.6	-10.0	50.9	2.9	128.2	100.7	45.1	74.6
対アジア(10億円)	208.2	309.6	-153.9	426.3	369.1	163.0	197.1	252.3	242.2	270.0	233.8	233.0
前年同月比(%)	43.4	1.0	-	145.4	-2.7	-20.1	37.8	-13.2	20.3	-10.4	3.0	40.7
対中国(10億円)	-78.6	-25.4	-287.5	61.1	-22.2	-138.3	-93.0	-49.1	-76.0	-10.7	-72.9	-65.0
前年同月比(%)	-4.4	-	98.5	-	-	80.5	47.5	24.6	-16.7	72.8	-16.6	-36.3
対ASEAN(10億円)	62.9	90.1	23.0	71.9	51.0	27.8	46.4	45.3	47.7	29.9	44.8	31.4
前年同月比(%)	236.4	218.7	-	1,043.4	3.0	-39.0	91.7	-33.8	1.8	-42.6	15.5	-39.1
対米国(10億円)	116.9	171.6	104.8	157.9	168.2	156.5	105.9	183.1	140.1	122.0	139.1	140.9
前年同月比(%)	-2.1	-4.3	-14.0	9.3	-3.2	17.4	-22.9	17.3	19.9	-7.6	-20.0	-16.1
対EU(10億円)	-0.3	20.0	-31.8	-15.9	-9.8	-29.1	-21.5	-42.1	-34.1	5.3	-34.6	13.1
前年同月比(%)	-98.6	2.6	-	-	-	156.2	-44.8	240.5	-36.6	-	-27.8	-
[関西]輸出(10億円)	1,804.7	1,953.3	1,549.8	1,819.6	2,019.2	1,845.1	1,744.1	1,869.5	1,924.1	1,768.2	1,905.4	1,989.8
前年同月比(%)	2.4	3.1	3.5	10.7	4.8	6.0	0.8	1.4	1.3	0.7	3.9	4.7
対アジア(10億円)	1,169.5	1,219.9	967.9	1,178.0	1,296.8	1,193.9	1,103.2	1,174.7	1,250.4	1,156.3	1,204.4	1,273.5
前年同月比(%)	3.8	2.5	2.7	18.2	8.8	6.0	1.5	1.3	1.5	0.8	3.0	4.8
対中国(10億円)	439.6	454.3	317.6	413.8	460.1	438.1	412.6	419.5	451.6	429.9	436.5	485.5
前年同月比(%)	0.8	-6.7	-12.0	18.0	-1.3	3.0	-4.6	-2.9	0.1	-0.2	3.8	6.2
対ASEAN(10億円)	324.4	340.5	306.7	313.1	330.0	297.4	287.8	318.9	326.9	282.0	311.7	339.2
前年同月比(%)	11.2	22.7	31.6	14.3	16.1	3.9	4.1	6.7	-0.4	7.1	5.2	0.4
対米国(10億円)	268.0	306.6	259.1	295.8	317.1	290.3	290.2	318.3	290.8	250.5	291.2	295.4
前年同月比(%)	-2.1	-4.9	0.5	1.8	2.3	5.5	3.8	1.0	1.4	-8.4	-7.9	-3.3
対EU(10億円)	164.8	210.3	144.7	160.4	189.9	165.4	161.9	175.5	187.2	181.3	186.1	199.7
前年同月比(%)	-4.3	13.5	0.1	-4.9	-4.2	7.0	-3.0	5.0	14.6	11.3	8.0	18.1
実質輸出(日本銀行:2020=100)	100.1	104.6	99.8	109.1	108.9	106.5	108.0	110.1	107.5	106.4	105.5	103.6
前月比(%)	-1.4	4.3	-4.8	9.4	-0.2	-2.2	1.5	1.9	-2.3	-1.1	-0.8	-1.8
[関西]輸入(10億円)	1,578.3	1,587.9	1,834.2	1,388.7	1,604.2	1,681.0	1,581.0	1,571.9	1,673.9	1,461.2	1,622.8	1,696.7
前年同月比(%)	-4.9	3.2	19.0	-4.3	13.2	7.8	-2.6	1.1	-6.4	-8.8	-1.0	-2.1
対アジア(10億円)	961.2	910.3	1,121.9	751.7	927.7	1,030.9	906.2	922.4	1,008.2	886.3	970.6	1,040.5
前年同月比(%)	-2.1	3.0	20.3	-8.7	14.2	11.7	-4.0	6.1	-2.2	4.8	3.0	-0.8
対中国(10億円)	518.2	479.7	605.2	352.7	482.2	576.4	505.6	468.6	527.6	440.6	509.4	550.5
前年同月比(%)	-0.0	5.2	19.6	-10.9	16.6	14.8	2.0	-0.6	-2.7	0.9	0.3	-1.5
対ASEAN(10億円)	261.4	250.4	283.7	241.2	279.0	269.6	241.4	273.6	279.2	252.1	266.9	307.8
前年同月比(%)	-4.2	0.5	15.2	-9.9	18.8	12.1	-4.3	18.7	-0.8	0.3	3.7	6.5
対米国(10億円)	151.1	134.9	154.3	137.9	148.9	133.8	184.3	135.2	150.7	128.6	152.1	154.5
前年同月比(%)	-2.0	-5.7	13.5	-5.6	9.3	-5.6	29.7	-15.0	-11.3	-9.2	6.7	12.3
対EU(10億円)	165.1	190.3	176.5	176.3	199.7	194.5	183.5	217.6	221.2	176.0	220.7	186.6
前年同月比(%)	-15.7	14.8	30.2	13.1	23.7	17.2	-10.9	21.2	1.9	-34.0	0.2	-16.7
実質輸入(日本銀行:2020=100)	94.8	97.1	105.2	98.9	105.1	109.0	105.9	105.5	99.7	100.1	100.1	97.5
前月比(%)	-6.3	2.5	8.7	-6.0	6.3	3.7	-2.8	-0.4	-5.5	0.3	0.0	-2.6
原油及び粗油(10億円)	52.8	51.5	56.1	53.2	60.9	48.6	39.5	33.4	32.5	21.4	24.2	43.0
前年同月比(%)	-23.7	-39.0	-6.5	-11.8	55.8	-6.6	-33.9	-51.8	-46.8	-73.2	-57.3	-10.2
原油及び粗油(1000KL)	707.8	701.7	747.6	694.1	814.8	649.6	579.6	520.0	495.8	321.5	368.7	616.1
前年同月比(%)	-11.2	-30.8	-3.1	-10.6	63.2	1.0	-15.3	-35.4	-28.6	-66.7	-51.7	-5.9
原油価格(円/KL)	74,658.3	73,426.8	74,989.8	76,630.2	74,802.9	74,851.4	68,126.7	64,247.3	65,490.2	66,670.6	65,603.6	69,778.0
前年同月比(%)	-14.0	-11.9	-3.5	-1.3	-4.5	-7.6	-21.9	-25.4	-25.4	-19.7	-11.6	-4.5
為替レート(月平均:円/1ドル)	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	144.5	145.5	148.0	148.0
前月比(%)	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	0.0	0.7	0.2	0.0
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	838,503	885,400	983,015	799,576	852,180	992,188	953,902	892,931	894,516	917,658	836,526	972,839
日本人出国者数(人)	223,427	228,687	167,198	230,557	293,346	172,765	203,108	194,766	226,966	325,350	270,411	233,884
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0
非製造業(%)	50.0	52.2	50.2	50.4	50.8	50.4	50.3	50.5	50.1	50.3	50.0	50.1
輸出額(100万ドル)	311,901	335,715	324,692	215,019	313,600	315,552	316,101	325,183	321,784	321,810	328,565	305,353
輸入額(100万ドル)	214,884	230,673	186,128	183,420	211,195	219,315	212,881	210,413	223,539	219,481	238,118	215,279
貿易総額(100万ドル)	526,785	566,388	510,820	398,439	524,795	534,867	528,982	535,596	545,323	541,292	566,683	520,632
貿易収支(100万ドル)	97,017	105,042	138,563	31,599	102,405	96,236	103,220	114,770	98,245	102,329	90,447	90,074
工業生産:前月比(%)	0.58	0.64	0.29	0.73	0.44	0.22	0.61	0.50	0.38	0.37	0.64	0.17
前年同月比(%)	5.40	6.20	5.90	5.90	7.70	6.10	5.80	6.80	5.70	5.20	6.50	4.90
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	3.0	3.7	0.0	4.0	5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9
消費者物価指数:前年同月比(%)	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2
コア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2
生産者物価指数:前年同月比(%)	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は“-”表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 151より引用